

特別区長会、国に対し要望活動を実施 ～令和9年度 国の施策及び予算に関する要望～

特別区長会は、令和9年度の国の施策及び予算編成に向けた要望活動を行いました。

要望内容は、各区から出された項目をもとに、区長会で決定されたものです。

吉住会長（新宿区長）、服部副会長（台東区長）、斉藤副会長（江戸川区長）、高野副会長（豊島区）が、8月4日（火）に国土交通省、8月26日（水）に厚生労働省と内閣府（防災）を、吉住会長（新宿区長）、斉藤副会長（江戸川区長）、高野副会長（豊島区）が、8月5日（水）に総務省を訪問し、それぞれ大臣等に要望書を手渡しました。

① 国土交通省

交通システムの整備促進、都市インフラの改善等について要望しました。

交通システムの整備促進では、交通政策審議会答申において進めるべきとされた、東京8号線（有楽町線）を含む7路線について、早期実現に向け、引き続き方策を講じるよう要望しました。

都市インフラの改善では、近年、水害の激甚化・頻発化が生じている状況を踏まえ、水害対策に向けた市街地再開発事業等について、社会資本整備総合交付金の柔軟な交付や対象の拡充を求めました。

また、昨今の過度な住宅価格の上昇などを踏まえ、投機目的での

マンション等転売を抑制する有効な施策を講じるよう要望しました。

上田政務官は、「要望は承った。」としたうえで、「鉄道路線については、有楽町線や新空港線などは事業が進捗している。それ以外の路線も含め、利便性確保のため対応していく。」

「社会資本整備総合交付金に関しては、建築資材や人件費の高騰を踏まえ、しっかりと予算確保していきたい。市街地再開発事業については、具体的な事例をいただきたい。」「投機を目的としたマンション取引についても、問題意識を持っていく。現場の声を聞きながら対応していきたい。」「民泊については、立地規制等を条例で対応できるようにしたところである。民泊制度が適正なものになるよう、互いに連携しながら進めていきたい。」との発言がありました。

② 総務省

地方税財源の充実強化について、要望しました。

法人住民税の一部国税化等の合理的な税制改正による特別区への影響が、年間で4千億円を超え、平成27年度から令和8年度までの累計は、2兆7千億円にものぼり、特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしている。地域間の税収格差の是正は、地方税の原則を定めることなく、国の責任において

地方交付税制度で行うべきである、と早急な対処を求めました。

特に、現在のあるさと納税制度は、返礼品目的のいわば官製通販になっているうえに、自治体間の寄附受入額の格差が顕著であることや、高所得者ほど多額の寄附金控除が可能となる仕組みであることなど、制度を巡る様々な問題があるため、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを強く求めました。

原事務次官は、「要望は承った。」としたうえで、「ふるさと納税については、本来の制度趣旨とは離れ、官製通販のような形になっている。これまでも、ポイント付与の廃止や控除額上限の見直し等を行ってきた。引き続き、あるべき姿に戻るようポータルサイト事業者へ支払う手数料の見直しなどに取り組んでいきたい。」「税源の偏在是正については、会社の形態の変化や本社の集中など経済活動の変化、それに伴う地価の上昇といった現状を踏まえた税制の在り方を検討している。様々な意見がある中、冷静な議論を行っていき

たい。」との発言がありました。

③ 厚生労働省

医療保険制度の充実、火葬場に係る課題への対策等について要望しました。

医療保険制度においては、国民健康保険制度を安定的かつ持続的に運営できるよう、国庫負担の充実に係る財政基盤の強化や、低所得者層や子育て世帯に対する一層の保険料負担軽減のためのさらなる財政支援を求めるとともに、構造的課題の解決に向けた医療保険制度の一本化など、抜本的な見直しを求めました。

また、火葬場に係る課題に関しては、火葬場の公共性を確保するため、民間火葬場における重要な経営方針の変更等に関する監督官庁の事前関与の在り方について、必要な法令の整備を行うよう要望しました。

森光健康・生活衛生局長は、「要望は承った。」としたうえで、「医療保険制度については、構造上難しい課題もあると認識しているが、制度に不公平が生じないよう、若い世代の負担軽減などに取組みながら、持続可能な制度となるよう改善を進めていきたい。」

「火葬場については、現場における課題を詳細に伺い、実態を十分に把握した上で、東京都とも連携しながら対応していきたい。」との発言がありました。

④ 内閣府（防災担当）

帰宅困難者や擁壁への対策等について要望しました。

帰宅困難者対策における一時滞在施設提供者への免責、大規模水害時における広域避難に係る体制整備について、国が主体となつて、関係機関との連携・調整を行うことを求めました。

また、近年いわゆるゲリラ豪雨

が頻発していることを踏まえ、大規模な土砂災害や日常生活における倒壊による被害を防止するため、既存不適格の擁壁における法規制や擁壁改修に伴う財政支援の拡充を要望しました。

あかま特命担当大臣は、「要望は承った。」としたうえで、「帰宅困難者対策については、事業者等と連携し、各地域において物資の受け入れや避難所運営が適切に行われるよう取り組んでいきたい。」「擁壁対策については、国土交通省とも連携しながら取り組んでいきたい。」「有識者検討会等を通じて各自治体の大規模災害に対する弱部の分析を行い、地域に応じた対策を着実に進めていきたい。」との発言がありました。

※その他の各省庁には、事務局が要望書を提出しました。

「令和9年度国の施策及び予算に関する要望」の本文は、区長会のホームページをご覧ください。

(www.tokyo23city-kuchokai.jp)
(特別区長会事務局)

令和9年度 国の施策及び予算に関する要望事項（要望先省庁別一覧）

要望先省庁	要望事項
内閣官房	行政のデジタル化の推進
内閣府	地方分権改革の推進・地方税財源の充実強化 災害対策の充実
こども家庭庁	子育て支援策の充実 児童相談所の体制強化 障害者施策の充実
デジタル庁	行政のデジタル化の推進
総務省	地方分権改革の推進・地方税財源の充実強化 行政のデジタル化の推進 DV対策の推進
法務省	行政のデジタル化の推進 DV対策の推進
財務省	地方分権改革の推進・地方税財源の充実強化 都市緑地の保全の推進
文部科学省	子育て支援策の充実 学校教育の推進
文化庁	埋蔵文化財対策の推進
厚生労働省	ホームレス自立支援策の充実 生活保護制度の充実・改善 障害者施策の充実 介護保険制度・高齢者福祉制度の充実 医療保険制度の充実 予防接種の充実 受動喫煙対策の強化 火葬場に係る課題への対策 民泊に係る問題への対策
経済産業省	廃棄物処理対策の強化
国土交通省	交通システムの整備促進 都市計画道路等の整備促進 都市インフラの改善 都市緑地の保全の推進 災害対策の充実 民泊に係る問題への対策 学校教育の推進
環境省	災害対策の充実 廃棄物処理対策の強化



内閣府（防災担当） あかま大臣に要望書を提出



総務省 原事務次官に要望書を提出



厚生労働省 森光健康・生活衛生局長に要望書を提出



国土交通省 上田政務官に要望書を提出